

委託業務特記仕様書（令和6年5月1日以降適用）

（共通仕様書の適用）

- 第1条** 本業務は、「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に基づき実施しなければならない。なお、これらに定めのないもので、港湾設計・測量・調査等業務にあつては「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（国土交通省港湾局）」に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

（共通仕様書の変更・追加事項）

- 第2条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のホームページに掲載の「委託業務共通仕様書（変更・追加事項）」のとおりとする。なお、入札公告日又は指名通知日における最新のものを適用するものとする。

委託業務共通仕様書について

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009033100099>

（共通仕様書の読み替え）

- 第3条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」において、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木事業設計業務編】」とあるのは「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木設計等業務編】」と、読み替えるものとする。

（成績評定の選択制（試行））

- 第4条** 当初業務委託料（税込み）が100万円を超え500万円未満及び、変更契約で業務委託料が100万円を超えた土木工事に係る測量、設計、試験及び調査の委託業務（建物調査、不動産鑑定、除草、現場施工管理等の委託業務は除く）は、別に定める「委託業務（土木）成績評定の選択制試行要領」を適用する。
- 2 前項の対象業務の受注者は、契約時、評定の実施の意向について、「委託業務（土木）成績評定に関する意向確認書」を発注者契約担当に提出しなければならない。
- 3 履行途中の評定の意向変更は原則認めないこととする。ただし、成績評定を希望した場合において、完了時、変更契約により業務委託料（税込み）が100万円以下となった場合は、評定は行わないものとする。

委託業務（土木）成績評定の選択制試行要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7215929/>

（受発注者共同による品質確保）

- 第5条** 重要構造物（橋梁、トンネル、樋門、砂防等）設計や、補修設計において、必要であると判断された場合は、情報共有（設計条件の留意点、関連業務の進捗状況、設計変更の提案等）・設計方針の確認を目的とした、合同現地踏査等の発注者、受注者（測量、地質、調査、設計）で設計条件・方針を確認できる場を設けることができるものとする。
- なお、費用及び参加者等の詳細については、監督員と協議の上、決定するものとする。

（ウィークリースタンス）

- 第6条** 本業務は、ウィークリースタンス（受発注者で1週間のルール（スタンス）を目標として定め、計画的に業務を履行する）の対象業務であり、次の各号に取り組まなければならない。
- (1) ウェンズデー・ホーム（水曜日は定時の帰宅を心がける。）

- (2) マンデー・ノーペリオド（月曜日（連休明け）を依頼の期限日としない。）
- (3) フライデー・ノーリクエスト（金曜日（連休前）に依頼をしない。）
- 2 前項第1号は必ず実施するものとし、第2号及び第3号についてはどちらか一方は必ず実施しなければならない。なお、前項第1号から第3号に加えて別の取組を行うことを妨げない。
- 3 ウィークリースタンスとして取り組む内容は、初回打合せ時に受発注者の協議によって決定する。決定した内容は打合せ記録簿に整理し、受発注者間で共有する。
- 4 受発注者は、中間打合せ等を利用して取り組みのフォローアップ等を行わなければならない。
- 5 ウィークリースタンスの取組は、業務の進捗に差し支えない範囲で実施する。

（業務スケジュール管理表）

第7条 本業務は、円滑な業務の実施と品質の向上を図るために、受発注者の役割分担の明確化と懸案事項や業務スケジュールを共有する、業務スケジュール管理表を作成しなければならない。

- 2 受注者は、業務スケジュール管理表を初回打合せ後速やかに提出するものとし、中間打合せ時等、必要に応じて修正をするものとする。

（Web会議【発注者指定型】）

第8条 本業務は、建設DXによる業務の効率化を目的とした「Web会議（発注者指定型）」の対象業務であり、別に定める「Web会議実施要領」を適用する。

- 2 Web会議は、業務着手時の打合せにおいて受発注者の協議により実施の範囲等を決定するものとする。

Web会議実施要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5035846/>

（Web検査【発注者指定型】）

第9条 本業務は、建設DXによる業務の効率化を目的とした「Web検査（発注者指定型）」の対象業務であり、別に定める「Web検査実施要領」を適用する。

- 2 Web検査は、業務着手時の打合せにおいて受発注者の協議により実施の範囲等を決定するものとする。

Web検査実施要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5035846/>

（業務箇所への遠隔臨場【受注者希望型】）

第10条 本業務は、建設DXによる業務の効率化を目的とした「遠隔臨場（受注者希望型）」の対象業務であり、別に定める「委託業務における遠隔臨場に関する実施要領」を適用する。

- 2 受注者は、遠隔臨場の実施を希望する場合は、業務着手時の打合せにおいて発注者と協議し、実施を決定するものとする。

委託業務における遠隔臨場に関する実施要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7215928/>

（情報共有システム活用業務【受注者希望型】）

第11条 受注者は、情報共有システム（以下「システム」という。）の活用を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、システム活用の試行対象業務（以下、「対象業務」という）とすることができる。

- 2 対象業務は、次のURLにある「情報共有システム活用試行要領について」を適用することとする。

情報共有システム活用試行要領

徳島県CALS/EC <https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/cals/category/download/jyouhoukyouyuu/>

（CIM活用業務【受注者希望型】）

第12条 本業務は、C I M (Construction Information Modeling, Management) を活用し、建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を目的とした「C I M活用業務（受注者希望型）」の対象業務であり、別に定める「C I M活用業務試行要領」を適用する。

2 受注者は、C I M活用業務の実施を希望する場合は、業務着手時の打合せにおいて発注者と協議し、実施を決定するものとする。

C I M活用業務試行要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7238626/>

(本業務の特記仕様事項)

第13条 本業務における特記仕様事項は、次のとおりとする。

太田川 樋門修繕設計業務 特記仕様書

第1章 摘要

本特記仕様書は、徳島県が実施する「太田川 樋門修繕設計業務」に適用する。
本特記仕様書に定めのない事項については、準拠図書に基づき実施しなければならない。

第2章 業務概要

本業務は、小松島市和田島町松田新田に設置された太田川排水機場において、樋門等構造物の老朽化対策を推進するため、鋼部材及びコンクリート部材に対して詳細調査を実施し、劣化が認められた箇所を対象に実施する修繕設計を行う。

第3章 貸与資料等

- ・本業務に必要な下記の資料を貸与する。
- ・各種施設台帳
- ・点検履歴に関する資料
- ・補修・補強履歴に関する資料
- ・その他関連図書

第4章 適用基準等

本業務の実施に当たっては、本特記仕様書によるほか、下記に示す最新の基準等に準拠して実施するものとする。

- ・国土交通省 河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）
- ・堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領
- ・堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領 参考資料
- ・中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領
- ・樋門等構造物周辺堤防詳細点検要領
- ・樋門・樋管のコンクリート部材における点検結果評価のポイント（案）
- ・機械設備及び電気通信施設の評価手順について
- ・河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案） 等

第5章 業務内容

5.1 設計計画

本業務に必要な資料等を収集・整理し、業務目的及び作業内容を十分に理解した上で、業務概要・実施方針・業務工程・業務組織計画・打合せ計画・成果品の内容、部数・使用する主な図書及び基準・連絡体制（緊急時含む）等の事項について業務計画書を作成する。

5.2 現地調査

点検・補修・補強等に関する既存資料を基に、現地にて各部の形状寸法測定や外観変状調査を実施し、一般図及び損傷図の作成を行うとともに補修の要否の判定を行う。

5.3 コンクリート補修工設計

調査結果を基に損傷劣化の要因、進行性の有無、安全性などを診断し、コンクリート部材に対して合理的な対策工法の検討・選定を行い、施工に必要な図面及び数量計算書を作成する。ただし、劣化が著しいなど構造計算が必要な場合は別途計上とする。

5.4 フラップゲート修繕設計（10基）

調査結果を基に損傷劣化の要因、進行性の有無、安全性などを診断し、フラップゲートを含む鋼部材に対して合理的な修繕工法の検討・選定を行い、施工に必要な図面及び数量計算書を作成する。

5.5 施工計画

施工計画として、工程計画及び施工計画図等の作成を行う（仮締切等の大規模な仮設計画は別途計上とする）。

5.6 概算工事費算定

修繕数量や施工計画を基に概算工事費の算定を行う。

5.7 関係機関協議

修繕設計内容について、関係機関協議（河川管理者を想定）及び協議資料の作成を行う。

5.8 打合せ協議

本業務における打合せ協議は4回（業務着手時、中間打合せ2回、成果品納入時）を予定している。ただし、必要な場合は監督員と協議した上でその都度実施するものとする。

また、業務着手時及び成果品納入時には、原則として管理技術者が立会うものとする。

5.9 照査

修繕設計内容について、適切性及び整合性について照査を行う。

5.10 報告書作成

修繕設計業務の成果として、成果概要書などの取りまとめを行う。

5.11 コア採取・復旧

鉄筋探査の結果をもとに、各種試験の供試体として所定量のコンクリートコアを採取する。採取後は、ポリマーセメントモルタル等を用いて復旧を行う。

5.12 中性化試験

採取コアを用いてフェノールフタレイン法により、コンクリートの中性化深さを測定する。

5.13 塩分含有量試験

採取コアを1cm～2cmで切断して、深さ方向におけるコンクリート中の塩分含有量を確認する（1供試体5スライスを基本とするが、構造物の形状寸法等により適宜変更してもよい）。

第6章 成果品

成果品は以下のとおりとする。

- | | |
|------------|--------------|
| 報告書（電子データ） | : 2部（CD-R等） |
| 報告書（A4版） | : 1部（ワープロ製本） |